

令和6年度及び第4期中長期期間の主務大臣評価結果における指摘事項への対応状況

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況
I	研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	
I-1	研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用	
<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） ・理研が「プロアクティブな政策提言」に取り組んでいることは画期的であり、今後の取組に期待する。（R6p.14） ・理研が卓越した研究成果を「社会を変えるイノベーション」に転換するためには全組織的に統合された技術移転スキームの中で、オープンかつ省エネルギーな研究基盤と人材と評価の大胆な再設計を同時並行で実施し、それによって、基礎研究から社会実装のタイムラグを大幅に縮め、組織的な進化につなげることを期待する。（R6：P14） ・高い視座により、日本の科学技術の発展、人類の課題解決に向けて、理研が大きく動いていることを、現場の研究者、事務遂行者にも浸透させ、若手研究者を含めた現場からの声に経営陣が耳を傾け、そのフィードバックが運営に反映されることにも期待する。（R6：P15） ・様々な努力により成果を上げていることを十分評価した上で、日本をリードする特定国立研究開発法人として更なる何か新しいものを生み出すことを期待する。（R6：P15）		<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） ・理事長、センター長等が政府の審議会や産業界との意見交換の場で、世界情勢を踏まえた我が国の科学技術の展望やそれらに対する理研の取り組みなどを積極的に提言した。また、産業競争力懇談会（COCN）からの要請を受け、TRIP や研究領域の取組を説明し、「COCN 10 Emerging Technologies 2026」の提言策定に活用された。 ・第5期中長期計画において、（株）理研イノベーションと研究者が連携し、TRIP の仕組みも活用しながら研究成果を企業ニーズに対応させ、社会展開の機会を拡大するとともに、基礎研究から社会実装までの期間短縮を図ることにより、知識集約型社会におけるイノベーション創出に貢献することとしている。 ・理研の経営や推進すべき研究開発の方向性について、センター長会議や役職ごとの定例ミーティング等の枠組みを活用して、双方向に速やかに情報を流通する仕組みを構築した。また、研究室アシスタントの位置づけを見直すことにより、研究室まで一気通貫に情報が流れるような組織体系の変更を進めた。 ・第5期中長期計画においては、組織や分野を越えて研究者が結集し、卓越した研究を通じた学理の深化・拡張により既存の研究分野を越えた「新しい知恵」を生み出す TRIP の仕組みを活用することで、学理の再構築・再体系化を促進し、新しい価値

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・大学を含め国内の研究機関の見本となるよう、次の中長期計画でも不断のシステム改革を期待する。(期間：P18) ・インテリジェントプラットフォームとして、経済安全保障と AI 主権を主体的に確保し、新ビジネス創出を促すことで、我が国のデジタル黒字を生み出す構想は大変期待できるものである。(R6：P15) ・基礎研究から社会実装までの一連の流れにおいて、近未来の社会システムに関わるシナリオを想定し、そこに向かって基礎研究を進めていく発想も重要である。成功事例の蓄積とその解析、技術的要素に加えて人的な貢献度やアントレプレナーの役割などについても広く機関内外に共有し、持続的な知の循環の促進が推進されるよう、一層の努力を期待する。(期間：P18) ・各研究者が TRIP 事業のメリットを自身の研究にどうつなげるのか、ボトムアップを含め、引き続き全所をあげた積極的な取り組みを期待する。(R6：P14) ・成果の普及に向けた産業界との連携や政策提言の強化が求められる。(期間：P18) ・令和7年度以降に本格稼働するグローバル・コモنزの保全に貢献する科学について、社会科学、経済、法律等を包含した活動に期待する。(R6：P15)	の創出に取り組むこととしている。 ・独自の創意工夫を加えつつ研究所運営の改善に取り組むとともに、大学連携等を通じて日本全体の科学技術力の向上にも取り組む。 ・構想の実現に向けて、AI for Science ほか先導的研究分野における卓越した研究成果の創出に貢献するとともに、国内外の様々な研究機関・コンソーシアムとの幅広い連携に取り組んでいるところである。 ・内閣府主催の国立研究開発法人イノベーション戦略会議において、山本副理事より、理研の研究成果の社会実装を牽引するための改革と実装について講演を行うとともに、産学官の関係者との議論を通じて、成功事例や実装プロセスに関する知見の共有を図るなど、持続的な知の循環の形成に向けた取組を推進した。 ・TRIP 事業で先行して開始した「つなぐ科学」の取組みが、領域でのセンター間の連携などにも浸透し、全所的に研究分野をつなぐ新たな研究プログラムの組成が進んでいる。 ・企業連携センターの設置及びスタートアップ支援を通じて長期的な産業界との連携の強化を行うとともに、研究領域内・研究領域間の密接な議論に基づき、理研の研究分野をつなぎ、長期的な視点を踏まえた新たな課題解決策を理研自ら構想し、産業界や政府等の社会に対してプロアクティブに提言していくこととしている。 ・令和7年度は、ポツダム気候影響研究所及び東京大学と覚書を締結し、システム科学と理研の基礎科学との連携体制を構築した。「Safeguarding Global Commons through Transition to Nature Positive Economy」(ネイチャー・ポジティブ経済へ移行し、グローバル・コモنزを守る)をテーマとしアカデミアや企業・財界の

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
	有識者らが一堂に会した「グローバル・コモンズ・フォーラム」を開催、グローバル・コモンズ保全のための新たな経済システムに向けた具体的な道筋の提示に取り組んだ。また、慶應義塾大学蟹江教授との連携に基づき、ビヨンドSDGs トランスディシプリナリティ研究課題検討ワークショップに研究者が参画し、ビヨンドSDGs に向けた議論において自然科学の重要性を示した。
I-1-1(1) 理事長のリーダーシップによる研究所運営を支える体制・機能の強化	
○経営判断を支える体制・機能の強化、○経営判断に基づく運営の推進、○研究開発活動の運営に対する適切な評価の実施、反映、○イノベーションデザインの取組及びエンジニアリングネットワークの形成	
<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） —	<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） —
○研究開発活動の運営に対する適切な評価の実施、反映	
<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） ・世界の他の先導的研究機関に伍していく上で、理研独自の外部評価システムの理研アドバイザリー・カウンスル（RAC）及びアドバイザリー・カウンスル（AC）による提言等が、次期中長期計画、新たに実施・推進すべき運営・取組及び研究開発の方向性に関して活かされているとのことであり、研究所を運営していく上での重要で不可欠な要素となっているものとする。このため、RAC と AC との開催順序を含めて、理研が引き続き、世界の他の先導的研究機関と伍することができる機関となるための重要な仕組みを運用することを期待する。（期間：P27） ・コロナ禍がなければ、論文数等が上昇に転じていた可能性について、実態をより正確に把握することが望まれる。（期間：P28）	<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） — ・第5期中長期計画においても、理研の研究に対する外部評価・意見聴取について、世界トップレベルの機関に相応しい国際水準のもと、最適な時期に評価を実施できるよう、RAC 及び AC の開催順序を含めた運営方針の見直しを進めている。 ・コロナ禍が論文数に及ぼした影響などについて、実態をより正確に把握していくため、理研及びベンチマークとなる国内外の大学・研究機関における論文数などの各

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
	種指標についてモニタリングしている。
○イノベーションデザインの取組及びエンジニアリングネットワークの形成	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・自然科学の研究者も、今後は社会科学の知見を理解していく姿勢が求められるのではないか。（期間：P30）	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・第5期中長期計画において「人文・社会科学の知見も取り込みながら、基礎科学の総合研究機関として具体的な社会課題解決に資する科学的知見の提供を行っていく」旨を記載。環境科学領域が主導するグローバル・コモンズ研究において、社会科学の研究者との連携研究を開始した。また他にも先端生命科学の倫理に関する議論に着手するべく検討を行った。
I-1-(2) 世界最高水準の研究成果を生み出すための研究環境の整備や優秀な研究者の育成・輩出等	
○若手研究人材の育成、○新たな人事雇用制度、○研究開発活動を支える体制の強化	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） —	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） —
○若手研究人材の育成	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・マックスプランク協会では、それぞれのプログラムの目的や位置付けの明確化と、研究者への説明や配慮に苦慮している。理研がテニユアも可能な ECL プログラムを創設したことは高く評価できるが、プログラムの柔軟な見直しや、他のプログラムとの整合性についての議論は続けることを期待する。（期間：P31） ・優秀な若手人材に選ばれるような組織・研究環境の整備に向けて、例えば、ジェンダーバランスなどを含めた、現状の課題にあった対応を期待する。（期間：P32）	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・次世代を担う若手 PI の育成および大学との連携強化を図るため、従来、主に他機関への円滑な転出を目的として活用されてきたクロスアポイントメント制度の対象を拡大し、双方が若手 PI の育成に資する形で連携・協力することを前提として、着任時からの同制度の活用を認めることとした。 ・若手研究者のキャリアパスを後押しし、指導的地位を目指す女性研究者の育成を加速するため、9名の女性 PI へのインタビューをオーラルヒストリーとしてまとめ、

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
	所外向け Web サイトに掲載した。
○研究開発活動を支える体制の強化	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・「研究補助者や事務担当者」の充実については議論となる点であるが、「人数・分野」の問題と「処遇」の問題を含んでおり、日本全体としての対応が必要なのではないかと考える。（期間：P39）	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・高い専門性と責任が求められる優秀な人材の獲得に必要な処遇を設定するため、以下の取組を実施した。 －研究補助者や事務担当者を含む職員全体に対し、令和7年人事院勧告を勘案し、令和8年度以降の給与引き上げの改定を決定した。 －職員のスキルや経験、業務遂行能力に応じた適切な処遇を提供して人材獲得の競争力を強化するため、令和7年度に高度かつ専門的な業務経験を有する事務職員の採用において給与に対する高度人材加算を実施した。
○ダイバーシティの推進	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・研究者の安定性と流動性の確保に向けた取組は、他組織にも参考となる例と思われる。（R6：P22） ・世界トップレベルの研究機関として発展するため、外国人研究者（外国人管理職を含む）についても更なる拡大に向けた具体的な取組が求められる。（R6：P25） ・女性研究者の採用拡大に向けた取組を進め、当初の目標を大幅に達成しているものの、ジェンダーバランスの是正は日本全体の課題であり、次期中長期目標期間における更なる飛躍に向けた課題として、女性研究者が活躍できる環境整備、意識作りに係る取組を更に進めることを求める。女性研究管理職比率については、例えば、	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・無期雇用研究管理職・一般職の公募・採用プロセスを見直し、前職給与保障による弾力的処遇を維持することで、国際的な人材獲得の競争力を高めた。 ・若手研究管理職の安定性と流動性を向上するため、理研白眉研究チームリーダーが理研から他の機関に転出後も、理研での研究を継続発展させるための支援を実施した。 ・女性研究者の活躍を支援するため、既存の採用・育成促進策を継続するとともに、

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
新たな目標値を掲げるなど、より積極的な施策と拡大に向けた具体的活動を進めることを求める。(R6 : P25) ・障がい者、LGBTQ+等の多様な研究者も対象とした支援も検討することを期待する。(R6 : P25)	さらなる強化策として、女性研究管理職比率の数値目標設定のほか、大学との連携による女性 PI 育成及び夫婦帯同雇用支援について検討を始めた。令和8年3月31日現在の女性比率は12.0%と、前年から0.9%向上した。 ・女性活躍推進法における一般事業主行動計画では、採用した研究者に占める女性比率20%以上の維持向上を数値目標として掲げている。 ・産休/育休からのスムーズな復帰支援のため、筑波地区に搾乳ブースを設置した。 ・障がい者雇用促進のため、事務部門において新たに8名の業務支援員の採用並びに3名の障がい者を事務業務員として採用したことにより、令和7年度の障がい者雇用率は2.95%と法定雇用率である2.8%を上回った。より一層の障がい者雇用拡大に向け、新たに神戸地区における業務支援室設置の具体的な検討を進めた。障がいのある職員の活躍を促進する業務支援室の紹介動画を制作、Web サイトに掲載し、障がい者雇用の増進を図った。
○国際化戦略	
<今後の課題> — <その他事項> (部会からの意見) ・国際頭脳循環の推進において、昨今の国際情勢も踏まえ、海外の研究者の積極的な受け入れなどを進めることが求められる。(R6 : P26) ・理研は、日本人研究者 (PI レベル) の帰国の受け入れ機関となっているが、国際頭脳循環のハブ形成に向けて、ネットワーク構築には工夫が必要である。(期間 : P46)	<今後の課題> — <その他事項> (部会からの意見) ・無期雇用研究管理職・一般職の公募・採用プロセスを見直し、前職給与保障による弾力的処遇を維持することで、国際的な人材獲得の競争力を高めた。(再掲) ・既存のネットワークをさらに活用するため、外国から帰国した PI をネットワーク形成の場に積極的に招き、国際頭脳循環のハブ形成に向けた工夫を進めた。
○研究開発活動の理解増進のための発信	
<今後の課題> — <その他事項> (部会からの意見)	<今後の課題> — <その他事項> (部会からの意見)

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・TRIPの成果が徐々に創出されており、つなぐ科学に更に多くの研究者を巻き込めるような、成果発信戦略を期待する。(R6:P28)	・AIを科学研究に活用し、科学を発展させようとする試み“AI for Science”が国際的に加速しているため、先がけて「JAPAN SCIENTIST AI JAM SESSION」を主宰した。Amazon Web Services、Anthropic、Google Cloud、NVIDIA、OpenAIの協力により、産学官合わせて約200名の参加者がAI開発企業の技術者と活発に議論し、論文の複雑なグラフからデータを高精度で抽出することに成功した。また、TRIP Summer Event 2025 理研の研究力を支えるコアファシリティで働く「匠への道」を開催し、72名の学生の参加があった。さらに、細胞の分類やゲノム変異の影響予測等生命科学分野に特化したAIハッカソン「RIKEN-AGIS-NVIDIA Hackathon」を開催した。上記の取組のとおり、多くの研究者を巻き込む取組を行った。これらの取組についてウェブサイトを通じて広く周知しており、理研における研究人材の求心力を強化した。
I-1-(3) 関係機関との連携強化等による研究成果の社会還元への推進	
○産業界との共創機能の強化と成果活用等支援法人等への出資等	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・支援のメニュー化を整え、ディープテックスタートアップ支援が大きく発展することを期待する。また、優れたディープテックスタートアップに情報が届くよう、効果的かつ効率的なプロモーションの方法を検討することを期待する。(R6:P30) ・国費を用いた研究成果・知財については、我が国の国際競争力に資するものとして更に活用が進むことを期待する。(R6:P31) ・研究成果・技術を社会に実装し普及させるにあたり、国際的な技術標準の確保は重要であり、関係省庁を支援するなどの貢献を期待する。(R6:P31)	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・スタートアップ支援の実効性向上を図るため、支援メニューを所外ウェブサイト上に公開するなど、情報発信機能を強化した。これにより、スタートアップが各種支援施策へ円滑にアクセスし、適切な支援を受けられる環境整備を推進した。 ・理研が有する革新的研究シーズについて、基礎的な研究開発からその成果の社会実装まで一貫して支援するために、株式会社理研イノベーションと連携し知財の発掘・権利化、共同研究契約・ライセンス契約等の締結、社会実装のためのロードマップ検討及び特許強化支援を実施した。単独出願の強化を推進し、前年度に比べ単

主務大臣による評価	令和７年度における対応状況
・知的財産・スピンアウトを進めるにあたり、より積極的に外部委員を登用し、社会の変化や今後のニーズを予測したアクションが必須となると考えられる。(R6:P31) ・民間企業との連携を強化し、大型案件獲得の方策について検討するとともに、特許実施許諾件数・金額の拡大に向けて更なる戦略的な取組が必要ではないか。(R6:P31) ・「研究開発成果を実用に結び付ける」「科学技術イノベーション政策推進のために政府が推進する制度改革、制度運用の改善に関する取組が先駆的に実施される主体となる」ことが、特定国立研究開発法人である理研に求められている役割であることから、次期中長期目標期間においては、“成果の活用の促進”をより前面に打ち出し推進することを期待する。(期間:P57)	独出願の件数及び割合が増加した。世界的な競争力の向上のため、国際標準化等も視野に入れつつ海外での権利確保を戦略的に行っている。 ・スタートアップ支援及び知的財産戦略に精通した外部有識者の意見を適切に取り入れ、業務の一層の効果的かつ効率的な推進を図った。今後も我が国の科学技術イノベーションの推進に寄与する施策を外部有識者の意見を取り入れつつ継続して検討する。 ・理研の先進的な研究成果の社会価値を高め、理研内の横断的な連携等を通じて、協創に資するビジョン形成と案件創出に向けた取組を進めた。産業界との連携において、特に組織対組織の大型連携を戦略的に企画・提案し、連携センターの設置に至った。 ・スタートアップ支援として、令和６年度にライセンス対価の全額を新株予約権で受け取る仕組みを整備し、令和７年度には米国に設立した理研発スタートアップ１社よりライセンス対価として実際に新株予約権を取得するなど、日本のアカデミアとして先駆的な取組を進めた。
○科学技術ハブ機能の形成と強化	
<今後の課題> — <その他事項> (部会からの意見) ・大学との連携を推進しているものの、更なる発展に向けて、連携先のバリエーションを広げるなど、日本全体の研究力向上を見据えた長期計画的な観点で運営体制を構築することが望まれる。(R6:P32)	<今後の課題> — <その他事項> (部会からの意見) ・既に連携を進めている大学における研究協力や次世代研究人材育成等の取組に加えて、国立がん研究センターとの連携研究協定の締結、東京科学大学との間で機関間連携を見据えたキックオフシンポジウムの開催、農業・食品産業技術総合研究機構との間で連携研究のための調整等、長期的な視点で日本全体の研究力を向上させる

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
	ため、アカデミア（大学・国立研究開発法人）との連携強化に向けた取組を進めている。
○産業界との連携を支える研究の取組	
<今後の課題> ・理研内の創薬研究成果の最大化のため、成果の適切な知財保護や、国際的な連携・市場導入等を見据えた開発計画の構築など、研究者に対する戦略的・継続的な伴走支援を期待する。（R6：P34） ・理研発ベンチャーとの協業をはじめとする多様な国内外のスタートアップ・アカデミア・医療機関との連携を深化させ、研究成果の展開を加速することを期待する。（R6：P34） ・国際的にも競争力ある研究拠点としての役割を果たし続けるために、今後も継続的・戦略的な伴走支援や、科学的妥当性・市場性・社会的意義を軸にしたテーマ選定を進めることを期待する。（期間：P69）	<今後の課題> ・基礎研究から臨床・社会実装に至る一体的な推進体制の整備を目指し、製薬企業及び製薬ベンチャー経験の豊富な室長を採用し戦略提携室を本格稼働させ、意思決定を迅速に行うための体制整備を行った。戦略提携室では、スタートアップの設立やAMED 事業採択に至るまでの研究支援を行った。さらに、関連省庁、研究機関、医療機関、創薬関連企業等との定期的な情報交換による外部ニーズを踏まえた研究推進、特許戦略や競合分析等の強化を実施しており、引き続き推進体制の整備を進めていく。 ・国立がん研究センターと連携協定を締結し、社会的要請の高い医療課題の解決を加速し、成果を国内外で広く活用できるよう連携範囲を医薬品研究開発及び関連分野を対象とする形に拡張し、基礎研究から臨床・社会実装に至る一体的な推進体制を整備した。個別の研究成果における企業導出としては、鎌状赤血球症の新規治療薬候補開発成果において、AMED 認定ベンチャーキャピタルの出資により設立されたスタートアップ企業と実施権許諾契約を締結するとともに、AMED の創薬ベンチャーエコシステム強化事業に採択された。また、毛包再生プロジェクトにおいて理研発の国内創薬ベンチャー企業と実施許諾契約を締結した。 ・既存のパイプライン型創薬テーマの見直しを行うとともに、理研の強みを活かした創薬研究を検討し、放射性医薬品プロジェクト、数理創薬実践プロジェクト、次世代型創薬基盤プロジェクトの立ち上げに着手した。さらに、既存の人的資源で最大

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・TRIP 体制のもと、研究センター間の有機的な連携や、外部ベンチャー・大学・企業との実装連携を制度的に強化し、創薬基盤と出口戦略の一体化を図るべく、今後も契約交渉・開発企画等に精通した人材の活用やマネジメント体制の持続的強化を続けるよう期待する。(期間：P69) ＜その他事項＞（部会からの意見） —	限の効果を発揮するため、進行中のテーマについて、臨床ニーズの満足度と競合状況を再分析し、注力するテーマ数を絞り込んだ。 ・製薬企業及び製薬ベンチャー経験の豊富な室長を採用し戦略提携室を本格稼働させ、特許戦略、競合分析を強化する等、TRIP 体制の下、基礎研究成果を社会還元するための新たなマネジメント・運営体制を整備した。各研究センターにおける創薬基盤ユニット間の連携を強化する役割の副 PD を登用し、出口戦略に繋がる創薬基盤構築に着手した。引き続き臨床・社会実装へとつなげるための推進基盤整備を進めていく。また、国立がん研究センターとの包括連携により、創薬研究から臨床・社会実装に至る一体的な推進体制を整備し、医療課題の解決を加速した。 ＜その他事項＞（部会からの意見） —
I-1-4) 持続的なイノベーション創出を支える新たな科学の開拓・創成	
○新たな科学を創成する基礎的研究の推進	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・世界最速のポータブル遺伝子検査装置は、作動原理や感度に優れ、基礎・応用の両面での波及効果が期待され、新たな科学の開拓に貢献する一方で、社会実装に当たっては、臨床の現場（感染症の先生）の声も聴きつつ、検討することを期待する。(R6：P36) ・第5期中長目標期間に向けて、「開拓科学領域」が「開拓研究所」として位置付けられ、理研の財産とも言える卓越した基礎的研究に携わる個々の研究者が、長期的視野に立ち基礎・応用にとらわれない挑戦的な学際研究を展開する体制となり、今後の成果に期待する。(R6：P36)	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・ポータブル遺伝子検査装置について、令和7年度において、引き続き、「装置開発」「消耗品開発」と「臨床性能試験」を3つの柱として実用化にむけた研究開発を推進しており、東京都健康長寿医療センターや東京科学大学病院等、多施設において、臨床の現場の声を聴きつつ、臨床性能試験を実施している。 ・「開拓研究所」のミッションとして、卓越した研究者による基礎的研究の推進（学理の探求）、連携を通じた未踏の研究領域の開拓（学理の開拓）、国際ネットワークの構築、若手PIや研究員の人材育成を掲げ、成果創出に向け、研究体制、環境の整備や国内外との連携を進めている。

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
○分野・組織横断的なプロジェクトの推進、○共通基盤ネットワークの機能の構築	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） —	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） —
○社会や地球規模の課題の予測と介入による制御の実現の推進	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・TRIP 事業の進捗や成果を評価する基準を明確にし、外部からのフィードバックを多角的な視点で受け入れる仕組みを強化することが重要である。（R6：P40） ・AI と DX が、「つなぐ科学」を実現するための横串として効果的に機能しているが、今後、予想もしていなかった横串（例えば人文社会学的な視点など）やより先進的な異分野融合の取組が行われ、国内外の研究機関を先導することが求められる。（R6：P41）	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） ・研究成果やプラットフォームの活用状況を客観的に測定するため、適切な目標設定を含め、評価基準の明確化に努めている。TRIP リトリートでは経営戦略会議委員などの外部有識者や産学関係者を招待し、また、FQSP ではハーバード大学と MoU を締結し定期的な交流を実施するなど、TRIP として多角的な視点からのフィードバックを真摯に受け止め、事業運営の継続的な改善に反映させる仕組みを強化している。 ・人文社会科学に関しては、CoRe の取組の一環として、量子力学や数学のアプローチを用いて人間の認知過程の順序効果等を論理化し、IBM 社や Quantinuum 社の量子コンピュータを利用して検証する取組が行われている。また、グローバル・コモンズの維持に資する研究における人文社会科学との連携として、慶応大学蟹江憲史教授（（兼）理研客員主管研究員）との連携に基づき、日本・アジア地域を対象に風土、文化、行動様式を踏まえた気候変動シナリオ評価を実施する研究に着手している。さらに、具体的な連携機会として、FQSP では iTHEMS や BDR と「量子生命ワークショップ」を実施し、QST や大学等の関連研究者も交えて「量子×生命科学」に関する議論深化の重要性が再認識され、令和8年度に第2回開催が決定している。また、年に1回「TRIP リトリート」を実施し、参画者が一堂に会して TRIP 事業における多様な取組の状況を報告・ディスカッションする場を設けることで、例えば、高分

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
・ TRIP による新たな研究分野創出につながる動きが、日本全体にも及んでいくような流れを主導して作ることを期待する。(R6 : P42) ・ TRIP は、基盤的なデータ整備、計算科学、AI の取り組みに加え、多くのプログラムが走っているが、それらを整理して可視化し、有効な広報により多くの研究分野を	子材料開発における精緻な実験データ収集と基盤モデル開発の接続を目指す取組が具体化されるなど、分野を超えたより先進的な取組が誘発される契機となっている。 ・ TRIP では令和 5 年 4 月より計算可能領域拡張の取組として量子コンピュータと HPC のハイブリッド計算に取り組んでいる。また、令和 6 年 4 月からは TRIP-AGIS として科学研究に AI を活用する取組、AI for Science に取り組んでいる。これらの取組は日本において波及効果をもたらしていると考えられる。具体的には、下記の取組が始まっている。 －令和 5 年 7 月には産業技術総合研究所において量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT）が設置され量子・古典融合計算基盤の整備が推進されている。 －令和 7 年度の補正予算においては、文部科学省を中心に日本全体としての AI for Science の推進の重要性とそのための施策に新規に 370 億円措置されている。 （「AI for Science」による科学研究の革新プログラム） ・ TRIP で推進している共同利用機器の取組（R-COMS）を参考として文部科学省において「先端研究基盤刷新事業（EPOCH）」（令和 7 年度補正予算 530 億円）を令和 8 年度より開始している。さらに、米国では令和 7 年 11 月にトランプ大統領が、科学的発見のための AI 加速を目的とした大統領令「GENESIS MISSION」を発表している。理研 TRIP の AI for Science の取組は先行して令和 6 年から開始しており、先導していると考えられる。 ・ 第 5 期中長期計画において、学問分野の近い研究組織による「研究領域」の仕組みを導入したところである。TRIP も活用し、研究領域内・研究領域間の密接な議論に

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
巻き込みながら、新たな融合研究、そして社会課題への取組の結実に期待する。(期間：P86) ・今後、TRIPの壮大な構想のもと、新しい理研として更なるイノベーションの可能性に大いに期待する。(期間：P86)	基づき、理研の研究分野をつなぎ、長期的な視点を踏まえた新たな課題解決策を産業界や政府等の社会に対してプロアクティブに提言していくこととしており、これらを通じて、既存の研究センターの改組や新たな研究センターの設置の立案につなげ、理研にダイナミズムをもたらすこととしている。具体的には、Amazon Web Services、Anthropic、Google Cloud、NVIDIA、OpenAIの協力を得ながら、「JAPAN SCIENTIST AI JAM SESSION」を主宰した。また、細胞の分類やゲノム変異の影響予測など生命科学分野に特化したAIハッカソン「RIKEN-AGIS-NVIDIA Hackathon」を開催しており、より多くの研究分野を巻き込んだ。 ・第5期中長期期間の開始後、領域総括の指揮のもと研究領域内・研究領域間の密接な議論を行い、TRIPの仕組みを活用して研究分野をつないでいる。この「つなぐ科学」の実践は、既に既存の学問体系を越えた「新しい知恵」を生み出してきた。例えば、米国の「Genesis Mission」に先立って取り組んできた量子HPCハイブリッド計算による量子化学計算やAI for Scienceの推進は、既に世界的なイノベーションの中核となっている。また、最先端の科学的知見を通じた地球規模課題解決への貢献という点では、グローバル・コモンズの保全を目的として、人文社会科学と連携し日本・アジア地域を対象に風土、文化、行動様式を踏まえた気候変動シナリオ評価を実施する研究を開始した。さらに、「量子×生命科学」については量子科学技術研究開発機構(QST)を含む所内外の研究者を集めたワークショップを実施したことで議論の重要性が再認識されており、継続的に議論の場を設けるとともに、量子への基礎的な理解を多角的に見直し深化させる取組が進んでいる。 これらの取組を発展させることで、基礎科学を社会変革や未来創造へとつなげ、日本、ひいては人類全体の成長発展に貢献することを目指している。

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・異分野融合による新たな科学的ブレークスルーの事例を更に増やし、連携の効果を明確化することが重要である。(期間：P87) ・データ基盤を活用した研究成果の最大化や、他分野への展開を促進する仕組みを更に強化することを期待する。(期間：P87)	・TRIP 事業による成果として、超伝導量子コンピュータとスーパーコンピュータ「富岳」を連携したハイブリッド計算を量子化学分野に適用するなどの成果を創出している。 また、科学的ブレークスルーを目指し、以下の取組を開始している。 －高分子材料開発のブレークスルーを目指して、データ科学、計算科学、合成、計測の研究者が連携し、「富岳」を用いた高分子材料の予測モデルを基に、広範な物性値の予測向上のための自動実験によるデータ取得と合成条件の差異など精緻なデータ取得を組み合わせた取組を開始している。 －気象予測で用いられてきたデータ同化手法を、火山地表変動の圧力源である「マグマ溜まり」の状態推定や、細胞の集団運動や形態形成の解明に応用し始めている。 引き続き、研究分野を超えた「新しい知恵」を創出するための取組を推進していく。 ・TRIP-AGIS、TRIP-DMP および TRIP-CoRe ユースケースとの連携を推進しており、蓄積したデータを活用し、他機関・他分野への展開として以下の取組などを推進している。 ・ユースケース「多電子集団」では、機能性磁性材料の理論計算結果のデータベースを構築し、世界的材料データプラットフォーム「MaterialsProject」で公開した。同プロジェクトは登録ユーザーが 65 万人であり、TRIP のデータ基盤の幅広い展開が期待できる。 ・科学研究基盤モデル開発プログラムでは、AI for Science 専用計算機を整備し、大規模な学習と推論を可能とする環境を整えとともに、これまでに構築した基盤モデルの機能検証を目的として「α 版モデル」を複数開発した。化合物・タンパク質

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・一部の分野で大きな成果をあげているが、生命科学分野における展開についても期待をもって注視する。(R6 : P41) ・将来的には産業界とのデータ連携が可能になるよう、秘匿性は担保しつつ一部の情報や AI 学習結果等は外部提供できるような秘密計算技術の導入も期待する。(R6 : P41) ・TRIP における成果の社会実装を加速し、研究成果が社会課題解決に更に貢献するため、社会インパクトの具体化を含めて、実用化等への道筋を更に明確にする必要がある。(R6 : P40) ・「つなぐ科学」の推進により、産業界との連携や政策提言を通じた成果の普及を期待	を横断的に扱うモデルや特定タスクにおいて世界最高性能を有する化学反応基盤モデルを開発・公開している。さらに、世界最大規模の高分子材料計算データベース Polyomics を公開している。今後、ユーザーからのフィードバックを活用し、他分野や産業応用への展開を推進する。 ・生命科学分野への展開は、TRIP の目指す「つなぐ科学」の深化において極めて重要な意義を持つものと認識している。CoRe では、DMP で導入した電子実験ノート BIOVIA とオープンソース eLabFTW の連携方法を確認し、研究データ管理システムの導入を評価したことに加え、ヒト ES 細胞の分化誘導を実験ロボット「まほろ」を用いて実現するなど、研究 DX 推進の取組により医療課題の解決を加速するとともに、新薬や医療技術の創出に着手している。 ・TRIP-AGIS で推進している AI for Science 研究の一環として、データの機密性を保持しつつ複数機関で AI を共同学習させる「連合学習」において学習過程のモデルから元の情報が特定されるリスクを解消する手法 (LDS) を提案している。この手法によって、AI の精度を損なうことなく、外部攻撃による情報復元を困難にすることができる。秘匿性の高いデータを抱える産業界においても、機密情報を保護したまま学習結果のみを安全に外部提供・連携することが可能となり、実用的な秘密計算技術としての貢献が期待できる。 ・NEDO JHPC-Quantum プロジェクトでは、トヨタ自動車 (株) やソフトバンク (株)、AGC (株) を始めとする 21 の企業や大学を代表としたテストユーザープログラムを採択し、量子 HPC 連携研究におけるユースケースの開拓を進めるとともに、プロジェクトの出口戦略を精緻化し、成果の社会還元に向けた取組を推進している。 ・産学連携の深化に向け、トップ会談を通じた強固なビジョン共有を起点に、AMD、

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
する。(期間：P87) ・ TRIP の構築など領域横断的な連携も図られており、その点は高く評価できるが、その連携の範囲は、国全体で十数年にわたり唱えられてきた「異分野融合」を大きく超えてはいないため、国のリーディング機関として、更なる高次の連携のあり方(斬新なアイデアや枠組み)を模索し続けることを期待する。(期間：P88) ・ TRIP における研究成果の社会実装を加速し、研究成果が社会課題解決に貢献するためには、実用化に向けた道筋を明確化する必要がある。特に、量子コンピュータや AI 技術の社会的インパクトを明確化する必要がある。また、TRIP 事業の進捗と成果の評価基準の整備と、外部からの多角的なフィードバックを取り入れる仕組みを強化することを期待する。(期間：P87)	NVIDIA、浜松ホトニクスといった世界的先端企業との MoU 締結を次々と実現し、単なる協力関係に留まらない「組織対組織」の枠組みによる、実効性の高い共同プロジェクトを強力に推進している。 また、TRIP における取組が政策提言を通じて日本全体に波及している例として、産業技術総合研究所における量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター (G-QuAT) の設置、令和 7 年度の補正予算における文部科学省を中心とした日本全体での AI for Science 推進のための施策への投資、TRIP で推進している共同利用機器の取組 (R-COMS) を参考とした文部科学省における「先端研究基盤刷新事業 (EPOCH)」の開始が挙げられる。また理研の AI for Science の取組は、令和 6 年度より開始しており、米国「Genesis Mission」に先導する取組と言える。 ・ 米国の大統領令として発表された「Genesis Mission」の元で、文部科学省が米国エネルギー省 (DOE) と連携を深化させている。具体的には、米国の掲げる 26 の科学技術目標から設定された研究課題で連携していく方針で協議しており、特に AI・HPC 分野での協力を強化していく意向を表明したことを踏まえ、理研が TRIP 事業として推進している「AI for Science」や「量子-HPC 連携」といった分野で日本が米国とのトップレベル研究を先導することで、国のリーディング機関として「日米両者の国策としての連携」を担っていく。 ・ 研究成果やプラットフォームの活用状況を客観的に測定するため、適切な目標設定及び評価基準の明確化に努めている。TRIP リトリートでは経営戦略会議委員等の外部有識者や産学関係者を招待し、また、FQSP ではハーバード大学と令和 5 年度に MoU を締結し、以降、毎年合同ワークショップ等を通じて定期的な交流を実施している。NEDO JHPC-Quantum プロジェクトにおいてはトヨタ自動車 (株) やソフトバンク

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・「つなぐ科学」が加速度的に発展するよう、領域総括には研究面の発展に集中・注力できるよう、システムのレベルで領域総括の運営・ガバナンス業務の効率化や負担軽減を期待する。(R6 : P41) ・超分子プラスチックの社会実装に当たっては、既存のプラスチックと比較し生産コストも考慮して進めていくことを期待する。(R6 : P41)	(株)、AGC(株)を始めとする21の企業や大学を代表としたテストユーザープログラムを採択し、AGISでは、AI for Scienceスパコンを整備し、科学研究基盤モデル(α版)を公開、外部からのフィードバックを得ながら科学技術の発展および社会実装に向けた検証を進める等、TRIPとして多角的な視点からのフィードバックを真摯に受け止め、事業運営の継続的な改善に反映させる仕組みを強化している。 ・領域総括は各研究領域において、卓越した見識をもって研究領域内における研究を俯瞰し、研究成果最大化に向けた協働を促進している。これらをもとに、TRIPでは研究領域を超えた協働により効果的に研究を加速させることが求められている。このために運営・ガバナンス業務の効率化に向け、例えば以下のような取組を行っている。 ー研究運営会議を新たに設置し、研究戦略その他研究運営に関する重要事項について一元的に情報を集約し、領域総括による審議・検討を行っている。 ー全研究領域総括参加のもと、TRIPリトリートを実施し、TRIPにおける研究プロジェクトの進捗と各研究領域における取組の情報を共有し議論している。 ・持続可能な社会を実現するために、生産に直接必要なコストを価格決定の最重要因子とするシステム自体についても、共通的社会資本(コモンズ)への影響を考慮するシステムへと移行する必要性が提唱されている。海洋プラスチックや二酸化炭素の排出の抑制が、生産コストよりも重視される可能性についても留意し、原油由来でなくセルロース由来の原料を用いて、海水で分解する超分子プラスチックの開発を行った。
○科学研究サイクルの加速及び探索空間の拡大等による科学研究の革新の推進	
<今後の課題> —	<今後の課題> —

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況	
＜その他事項＞（部会からの意見） —		＜その他事項＞（部会からの意見） —	
I－1－(5)	研究データ基盤の構築等による情報環境の強化		
○オープンサイエンスの推進、○情報科学研究の推進及び情報科学の知見を用いた組織・分野横断的な取組の推進、○次世代ロボティクス研究の推進			
＜今後の課題＞ —		＜今後の課題＞ —	
＜その他事項＞（部会からの意見） —		＜その他事項＞（部会からの意見） —	
I－2	国家戦略等に基づく戦略的な研究開発の推進		
＜今後の課題＞ —		＜今後の課題＞ —	
＜その他の事項＞（部会からの意見）		＜その他の事項＞（部会からの意見）	
・極めて高い研究成果をあげている一方で、被引用シェアなど世界的な規準ではまだ発展の余地がある。研究所の持つリソースを最大限活用し、更に顕著な成果が継続して創出されることを期待する。（R6：P54） ・理研が有するリソースを最大限活用し、更に顕著な成果の創出を期待する。（期間：P108） ・「課題解決への貢献」等に加え、我が国において研究を先導する機関として、引き続き「学知の深化・拡張」等においてもめざましい推進が図られることを期待する。（期間：P107） ・理研として推進すべき方向性を維持しつつ研究開発成果を最大化するための研究開発マネジメントをすることにより、継続して世界最高水準の研究開発成果を創出し、それらの成果の社会還元を実施していくことを期待する。（期間：P107） ・理研がリードする又は中核部分を担う国家戦略等に基づく戦略的な研究開発において、他の研究機関や大学、民間企業との共通認識等を図り、国家戦略に描かれた目標が達成されることを期待する。（期間：P108）		・第5期中長期計画において、各研究分野における卓越した研究力や理研の強みである最先端の研究インフラ群を有機的に連携させ、研究領域横断的な研究プログラムを推進するTRIPの仕組みを活用して「つなぐ科学」を実践することとしている。この取り組みにより、顕著な成果を継続して創出していく。 ・理研の取り組んでいる個別の研究を、高い専門性を有する領域総括がマネジメントを行い得る研究領域として大括り化したうえで、学理の深化・発展に向けた取組を各研究領域で実施した。 ・第5期中長期計画において、現場の課題に依拠するシステム科学と基礎科学を橋渡しし、社会課題の解決に効果的に貢献できるように、理研の基礎科学研究における学理の活用の質的転換を図ることとしている。 ・第5期中長期計画において、アカデミア・産業界との連携等を通じて理研の有する知的価値を戦略的・効果的に高め、人類社会の成長・発展・繁栄に貢献することとしている。	

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
- 量子コンピュータや革新的プラスチック素材開発などの成果が、今後どのように産業界や一般社会に広がっていくのか、具体的なロードマップが示されることを期待する。(R6 : P54) - 各センターが TRIP を通じて連携した研究を行っているが、その連携が見えにくいので、可視化すると効果が向上するのではないか。(期間 : P107)	今後は、量産化に向けた1処理当たりの規模の拡大、パートナー企業との連携によるパッケージを進める。これらを実現したうえで、将来的にはスタートアップ企業の設立により、高付加価値領域による用途限定での市場投入及び法規・ライフサイクルアセスメントの整合を前提にしたコスト最適化を継続して実施することで、社会実装を加速させる。 超分子プラスチックについては、持続可能な社会の実現に向けて、原油由来ではなくセルロース由来の原料を用いて、海水で分解する超分子プラスチックの開発を行った。現在は、将来的に価値の高い革新的な技術の開発に注力すべき段階であると考えている。 - 非量子分野からの新規参入やスタートアップの創出等を加速し、安定的かつ強靱なサプライチェーンの実現を目指し、「大規模量子コンピューターシステムに向けたサプライチェーンに関する技術ロードマップ」を産総研らと共同で作成し、令和7年9月に公開した。 - TRIP 事業における取組を統一的な階層構造の下で「研究プログラム」として整理・可視化し、センター間及びプログラム間の連携を一層強化することで、研究開発成果の最大化を図っている。また、TRIP に参画している研究者同士の交流の場として「研究推進会議」を設置し、毎回100名程度が参加する中で令和7年度は20件の研究紹介を実施したほか、TRIP 関連のプレス発表として26件（理研全体の18%）の報告があった。このように研究内容の共有や情報交換を活発に行うことで、テーマ間の連携状況の可視化を推進しているだけでなく、ウェブサイトの充実や「TRIP リトリート」でのディスカッションをはじめとした参画研究者らの取組状況の報告・研究交流を目的とした所内イベントを開催している。このような取組によって

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・ライフサイエンス領域においては各センター間の連携が個別の共同研究にとどまっております。今後、有機的に連携が行われることを期待する。(期間：P108) ・理研の「研究開発に対する理念」を他の研究機関や大学に更に浸透させ、日本全体の研究者の意識向上につなげることを期待する。(期間：P108)	連携状況を可視化することにより、センター間にとどまらず、プログラム間での連携にまで広がりつつある。 ・生命科学領域では分子から個体、集団まで、異なる階層・時間軸・種間を横断し、ゲノムやエピゲノム、環境要因を含めた複雑な生命メカニズム全体に至る、生命の本質と総体に迫る研究をライフサイエンス領域一体となって推進している。加えて、TRIP 事業との連携により、AGIS における AI×ライフの取組や、FQSP における iTHEMS や BDR と連携した「量子生命ワークショップ」の実施等、領域を越えた有機的な連携研究を推進するとともに、最先端の半導体研究開発に強みを有するベルギーの imec と連携し、ライスサイエンス領域が強みを有するオルガノイド研究と、imec が開発しているチップシステムを用いたオルガノイドの病態検出技術等に取り組んでいる。 ・TRIP では令和5年4月より計算可能領域拡張の取組として量子コンピュータと HPC のハイブリッド計算に取り組んでいる。また、令和6年4月からは TRIP-AGIS として科学研究に AI を活用する取組、AI for Science に取り組んでいる。これらの取組は日本において波及効果をもたらしていると考えられる。具体的には、下記の取組が始まっている。 ー令和5年7月には産業技術総合研究所において量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター (G-QuAT) が設置され量子・古典融合計算基盤の整備が推進されている。 ー令和7年度の補正予算においては文部科学省を中心に日本全体としての AI for Science の推進の重要性和そのための施策に新規に 370 億円措置されている。 (「AI for Science」による科学研究の革新プログラム)

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・生命の理解、ヒトの理解、個の理解から、ヒトからヒトへのつながり、社会の理解へと進む生命科学を推進することは、理研でなければならない大きな研究対象であり、その成果だけでなく、研究のフレームワークも評価でき、更なる発展に期待する。(R6 : P55) ・海外のトップ研究機関との共同研究や競争力に関する具体的な指標を明確化することで、更なる成果の創出につながることを期待する。(R6 : P55) ・理事長が主導する「科学者自身が持つ知への根源的要求『学問を究めたい』を世界人類の未来につなげる実現の場」としての理研が明確に位置付けられている。(R6 : P55)	ーTRIP で推進している共同利用機器の取組 (R-COMS) を参考として文部科学省において「先端研究基盤刷新事業 (EPOCH)」(令和7年度補正予算 530 億円) を 2026 年度より開始している。さらに、米国では 2025 年 11 月にトランプ大統領が、科学的発見のための AI 加速を目的とした大統領令「Genesis Mission」を発表している。理研 TRIP の AI for Science の取組は先行して令和6年から開始しており、先導していると考えられる。 ・生命科学領域では分子から個体、集団まで、異なる階層・時間軸・種間を横断し、ゲノムやエピゲノム、環境要因を含めた複雑な生命メカニズム全体に至る、生命の本質と総体に迫る研究をライフサイエンス領域一体となって推進している。 ・第5期中長期目標では、論文数や論文の質に関する指標 (Top10%等) に加えて、「国際共著論文数」に関するモニタリング指標を新たに設定し、研究開発成果が継続的に創出されているか確認することとしている。 ・第5期中長期計画において、基礎科学の学理を生み出し、その知を世界に広げるとともに、卓越した科学研究を通じて地球規模課題の解決を目指し、人類全体の将来社会への発展に貢献することとしている。
I-2-(1) 革新知能統合研究	
<今後の課題> ・引き続き最先端の機械学習・最適化技術の開発及び原理解明に向けた数理的研究や社会課題の解決や科学研究の加速に資する研究を推進するとともに、これらの技術も活用し、ロボットがタスクに取り組む実環境を想定した汎用的な AI の方法論を探索することを期待する。(R6 : P56)	<今後の課題> ・左記研究を着実に推進し、国際会議 (NeurIPS 等) で多数の論文採択実績を残しつつ、上部胃がんのリンパ節転移予測モデルの発表等の社会課題解決や、実環境においてロボットが多様なタスクを遂行可能とする汎用 AI の実現に向け、Physical AI を中核とした新たな研究ビジョンを策定し、ロボティクス×AI の融合研究チームを

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・JST の AIP ネットワークラボをはじめとして大学・研究機関等との緊密な連携を行うとともに、海外研究機関との連携も更に拡大することで、国際共同研究・国際頭脳循環を推進するハブ拠点としての機能と人材育成を積極的に強化することを期待する。(R6 : P57、期間 : P115) ・理研において革新的な AI 基盤技術の研究開発を引き続き実施するとともに、現在の AI では対応できない課題解決に向けて、次世代の基盤技術の実現に向けた研究を推進し、実環境において汎用的に利用可能な AI の開発を行うことを期待する。また、AI の普及に伴って生じる AI の安全性や倫理等の社会的な課題についても取り組み、安心して AI を利活用できる技術基盤を開発することを期待する。(期間 : P115) ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・生成 AI が広く生活の一部として定着しつつあるが、その理論的背景を解き明かすことは極めて重要である。(R6 : P57) ・社会における人工知能の成果として、公平な判断のガイダンスを行う機械教示方法を開発したとされているものの、この成果をどのようにして標準化していくのか、社会還元の方法が明らかではないのは今後の課題である。(期間 : P116)	複数立ち上げるなど、体制面を含めた研究開発を加速している。 ・国内では、「JST・理研 合同 AIP シンポジウム」を共催し、AIP プロジェクト内の連携を図った。海外連携では合同ワークショップの開催や各国代表団の来訪等を通じて国際ハブの機能を果たしつつ、若手研究者の人材育成を進めた。 ・前述の基盤技術の研究開発に加えて、不完全情報からの学習等、次世代基盤技術を志向した研究を進めている。AI の安全性・倫理・法制度については、法制度・ガバナンス・社会受容まで含めた研究を実施した。また 2026 年 5 月 12 日文部科学省情報委員会において、革新知能統合研究センター発足から 10 年間の成果を振り返るとともに、今後の方向性について報告した。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・「深層基盤モデルの基礎理論の創成」により深層学習の高性能を数学的に解明した。 ・「公平な資源配分メカニズム研究」等、「公平性研究」は理論・アルゴリズム研究として確実に進展しており、引き続き社会実装を図る。
I-2-(2) 数理創造研究	
＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） —	＜今後の課題＞ — ＜その他事項＞（部会からの意見） —
I-2-(3) 生命医科学研究	
＜今後の課題＞	＜今後の課題＞

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・国内外の研究機関や病院等との連携により、世界に冠たる革新的な研究成果の創出を引き続き期待する。(R6 : P62、期間 : P135) ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・腸内細菌の中に善玉菌と呼ばれる一群があることは知られていたが、薬剤耐性や炎症性腸疾患の抑制に働く菌を同定し、抗菌薬によらない新たな治療法の可能性を明らかにしたことは、画期的な研究成果として注目される。(R6 : P62) ・生命医科学研究センターでは、ゲノムプラットフォームを整備し、他者に対して質の高い研究支援サービスを提供しており、引き続き期待する。(期間 : P135)	・国内外の研究機関、病院との国際共同研究グループでコンソーシアムを形成し、世界初のアジア免疫多様性アトラスを構築した。国外との研究機関等との連携開始及び拡充に向けて、スウェーデンの SciLifeLab、カロリンスカ大学とのシンポジウムの開催、MOU を結んでいるルクセンブルク大学、ルクセンブルク保健研究所とのシンポジウムの開催等、国際連携イベントを引き続き行った。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・がんや自己免疫疾患において、既存の薬物治療に頼らない副作用の少ない細胞免疫治療等、引き続き新たな治療法の開発を進めた。 ・多臓器×多階層×時系列の生命医科学の実現に向け、ゲノムプラットフォームも含めたマルチオミクス基盤を新設。分子・細胞・組織レベルの構造・動態の良質で均質なデータを創出する解析基盤、及びデータ利活用の支援体制を構築し支援を実施した。
I-2-(4) 生命機能科学研究	
＜今後の課題＞ ・国内外の研究機関等との連携により、世界に冠たる革新的な研究成果の創出を引き続き期待する。(R6 : P64、期間 : P141)	＜今後の課題＞ ・国内では、神戸市、神戸医療産業都市内の研究機関・企業との間で7者間の連携協定を締結。地域連携の強化に着手した。国外では前年度に引き続き NCBS（インド国立生命科学研究センター）との連携に向けた議論を実施。インド現地での共同ラボ設立および共同研究の実施について NCBS と合意し、具体的な内容について検討を開始した。さらに、インドの優秀な人材の確保に向けて独自の人材交流プログラムの検討に着手した。また、半導体技術研究機関のベルギー・imec（Interuniversity Microelectronics Centre）とは相互訪問を行い、技術指導や意見交換を行うなどの

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
＜その他の事項＞（部会からの意見） —	学術交流を深めた。こうした人材・技術の交流の推進により、組織の垣根を超えた知見・技術の融合を図り革新的な知見の創出を促進する。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） —
I-2-(5) 脳神経科学研究	
＜今後の課題＞ ・基礎研究を高いレベルで継続しつつ、臨床等理研外部との連携も強化することで、成果の社会還元を一層加速させることを期待する。（R6：P66） ・今後更なる他機関との多様な連携により、高次脳機能の機序解明等をより一層進展させるとともに、精神・神経疾患の克服や脳機能支援等に資する成果が創出されることを期待する。（期間：P150） ・今後も引き続き、若手研究者の参加発表機会の確保、メンタリング、共同研究の実施等を通して、次世代の脳神経科学人材の育成を継続的に進め、コミュニティ全体に貢献することを期待する。（期間：P150） ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・特にヒト脳高次認知機能解明を目指した研究では、その成果をどう解釈し、社会に還元するかが重要であろう。理研外との連携強化を期待する。（R6：P66）	＜今後の課題＞ ・脳神経医学連携部門が連携する臨床機関を通じ、ヒトの疾患等の病態解明・治療薬の創生等の研究に繋げるための共同研究や人的交流（若手研究者合同ポスター発表会等）を行った。 ・国内外の様々な大学・研究機関と連携することで、脳高次機能に関する多数の共同研究成果を発表した。精神・神経疾患に関しては、他機関と共同でアルツハイマー病モデルマーモセットを作製し解析を行った。また、レット症候群モデルマーモセットを用いて病態メカニズムの解明に向けた研究を進めている。 ・若手研究者の育成を目的に、定期的に Young Investigators' Seminar を開催し、研究発表およびフィードバックの機会を提供した。国内外の大学院生やポスドクを対象としたサマープログラムでは、講義や研究交流を通じて専門知識の深化とネットワーク形成を促進した。国内の大学院生を対象とした通年の脳科学塾では、CBS のチームディレクターが講師を務め、講義・ジャーナルクラブ・試験を通じて網羅的に脳科学を学ぶ場を提供した。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・7T-MRI を使った研究に関しては、高時間分解能でヒトの脳活動や脳髄液動態の計測に成功し、睡眠の機能解明が進展した。他機関と連携し、（軽度）認知症患者や高齢者を対象として睡眠中の脳活動と認知機能の関係性を明らかにすることで臨床研

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・国家戦略を推進する中核機関（脳神経科学統合プログラム拠点）となって日本の研究を牽引しており、引き続き期待する。（期間：P150）	究へと繋げる計画が進行中である。また、近年注目されているグリア細胞に着目した記憶の定着に関する研究においては、多くのコラボレーターが関わり、学習や精神疾患解明へ繋がる成果となった。脳神経医科学連携部門においては基礎と臨床をつなぐハブとしての役割を果たし、CBS と各臨床機関の研究交流・連携を図る等、理研外との連携強化に取り組んだ。また、理研 CBS-トヨタ連携センターでは、学際的なアプローチによって、意思決定理論の拡張を通して社会制度や持続可能な資源利用を実現する制度が生まれるメカニズムを提案した。 ・脳神経科学統合プログラムの中核拠点として、国家戦略である脳科学を推進し、共同研究による成果を発表するとともに、統括チームの活動を強化してプログラム全体の研究推進を行った。
I-2-(6) 環境資源科学研究	
<今後の課題> ・引き続き、我が国や社会からの要請に対応するための研究開発を実施し、人材育成や国内外の研究機関・企業等との連携などマネジメント面の更なる向上も含め、研究成果の最大化を積極的に推進することが必要である。（期間：P163） ・我が国の産業政策の一つとして、環境資源を利活用したバイオものづくりが推進さ	<今後の課題> <その他の事項>（部会からの意見） ・引き続き、我が国や社会からの要請に対応するための研究開発を推進すると共に、令和7年度には既存の CSRS 大学院生教育プログラムの対象者を若手研究者にも拡大した「CSRS ジュニアサイエンティスト育成プログラム」を実施するなど、人材育成に資する活動に取り組んだ。国内外の研究機関・企業等との連携強化のため、福島国際研究教育機構（F-REI）と新たに研究協力協定を締結し、キックオフワークショップを開催した他、ミシガン州立大学植物適応性研究所と2日間の対面ワークショップ及び4回のオンラインジョイントセミナーを開催、企業との共同研究を44件実施した。 ・産業界との融合的連携研究制度による CSRS と企業との共同研究チーム（2研究室）

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
れており、「研究開発成果の最大化」の観点からは関連する環境資源科学研究の成果には産業応用が強く求められる。上記を踏まえ、今後、優れた研究成果の創出のみならず、創出された研究成果を産業応用につなぐための具体的方策の検討が望まれる。(R6 : P69) ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・環境資源の利活用を基盤としたバイオものづくりは、現在、社会実装の段階を越えて産業応用への展開が強く求められている。その点において、環境資源科学研究は基礎的な知見の蓄積に重点が置かれているが、今後は産業応用を見据えた実践的研究への展開が期待される。(期間 : P163)	で実社会への成果創出に向けて研究を実施するなど研究成果の最大化を積極的に推進しており、令和7年度は、ユーグレナにおけるイントロンの非従来型配列規則を解明し、バイオマスの生産性を向上するための形質の改良につながる成果を創出している。さらに、合成生物学の研究を強化するため2つの研究室を設置（バイオものづくりデザイン研究チーム令和7年10月設置、代謝環境酵素学理研 ECL 研究ユニット令和8年4月設置予定）し、研究成果創出に向けた体制強化を進めている。また、革新的 GX 技術創出事業（GteX）バイオものづくり領域（2課題）及び水素領域（1課題）、グリーンイノベーション基金事業（2課題）に参画し、研究開発から社会実装に向けた活動を推進している。
I-2-(7) 創発物性科学研究	
＜今後の課題＞ ・優れた研究成果が創出されている一方で、その成果がどのように産業界や一般社会に広がっていくのかを十分に見通すことが難しい。具体的なロードマップを示すなど、具体的方策の検討を期待する。(R6 : P71) ・引き続き、我が国や社会からの要請に対応するための研究開発を実施し、人材育成や国内外の研究機関・企業等との連携などマネジメント面の更なる向上も含め、研究成果の最大化を積極的に推進することが必要である。(期間 : P173)	＜今後の課題＞ ・理化学研究所の重要なミッションの一つは、我が国、あるいは、世界全体にとってより良い社会を実現するために資する研究を行うことであり、長い目で見て価値のある研究成果を出すことに注力している。ある程度具体的な展開が見通せるものについては、産業界との共同研究等を行っている。例えば、令和7年度は、シリコン量子半導体研究では日立製作所との連携を開始した。 ・令和7年度において、教授2名、准教授3名、Assistant Professor 2名、講師1名を輩出するなど、優秀な若手研究リーダーの人材育成に貢献した。また、優秀な若手人材のリーダーの育成を目指した採用活動を行い、ユニットリーダー（男性3名、女性2名）の令和8年度採用を決定した。さらに韓国の2研究機関（Institute for Basic Science、成均館大学）との新たな連携を視野に2機関間ワークショップを開催した。

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ TRIP を通じてどのように他のセンターと共同してつなぐ科学を進めていくのか、今後より具体化していくことが望ましい。（R6：P71）	＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ 令和 7 年度の TRIP 事業に関するプレスリリース 26 件のうち、単一センターにとどまらず、領域外・理研外が関与している成果は 22 件（85%）あった。その具体的な例として、TRIP を通じた量子コンピュータ研究センター、計算科学研究センターとの連携により、量子コンピュータ上において 133 量子ビットからなる二次元量子系の磁化の時間発展の精密制御・測定を行うことで、外部から周期的に駆動された系において入力周期とは異なる周期で磁化が振動する現象を確認し、量子コンピュータによる複雑な量子ダイナミクスの実証に成功したという画期的な成果が挙げられる。
I－2－(8) 量子コンピュータ研究	
＜今後の課題＞ ・「叡」の後の研究開発の展開こそが重要である。理研のミッションとして、基礎研究にとどまらず、社会的課題の解決にも貢献することが期待されている。補正予算等を積極的に活用し、応用研究の規模を拡大するための大胆な対策を講じることを期待する。（期間：P179） ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・量子コンピュータ研究の成果が、どのように産業界や一般社会に広がるかをロードマップで示す必要がある。（R6：P73） ・既存の「叡」を用いた量子プログラミング・アルゴリズムの開発や、量子コンピュ	＜今後の課題＞ — ・NEDO ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業／ポスト 5G 情報通信システムの開発において、「超伝導量子コンピュータの産業化に向けた技術開発及び開発環境整備（代表事業者：富士通株式会社）」に採択され、日本が世界最大級の量子コンピュータを整備し、ハード・ソフト両面で世界の量子コンピューティング研究開発をリードする体制の構築に向けて、研究開発を進めている。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・非量子分野からの新規参入やスタートアップの創出等を加速し、安定的かつ強靱なサプライチェーンの実現を目指し、「大規模量子コンピューターシステムに向けたサプライチェーンに関する技術ロードマップ」を産総研らと共同で作成し、令和 7 年 9 月に公開した。（再掲） ・量子ビットの増加については、理研 RQC-富士通連携センターの設置期間を令和 11

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況	
ータとスパコンのシナジーの追求も不可欠であるが、量子ビットを着実に増加させ、エラー訂正の改良を続けるという、正攻法によるアプローチもまた極めて重要である。(期間：P179)		年3月まで4年間延長し、理研と富士通は1,000量子ビット超級の超伝導量子コンピュータの実現に向けた技術開発を進めている。また、エラー訂正の改良については、量子誤り訂正の大きなボトルネックであった状態読み出しに関し、量子ビット読み出し回路内にコンパクトなフィルタ共振器を実装することで、超伝導量子ビットの多重読み出しを非常に高速かつ低誤り率で行うことに成功し、世界最高レベルの性能を実現している。以上のように正攻法によるアプローチについても進めている。	
I-2-(9) 光量子工学研究			
＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・エクストリーム、サブ波長、テラヘルツ光フォトンクス研究で卓越した成果を挙げているが、TRIPでの開拓・融合研究における成果も期待する。(R6：P75)		＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・TRIPでのHQI(Harvard)-FQSP(RIKEN)連携を契機として、理研の原子核時計研究で開発されたトリウム229イオントラップ手法を、Harvard大学で進められているトリウム分子イオンEDM探索実験に応用するという融合研究に繋がった。 ・TRIPにおける開拓・融合研究の一環として、次世代半導体製造技術開発において、その核となる新規レーザー、及びEUV光学素子の開発に着手した。 ・TRIP-AGISプログラムを通じてRCCSを中心とした他センターの研究者と深層学習を用いた基盤モデル構築の議論を行い、材料プロセス基盤モデルのα版を開発した。	
I-2-(10) 加速器科学研究			
＜今後の課題＞ ・引き続き、世界最高性能のRIBFの装置群を活かした成果の創出を期待する。(R6：P77、期間：P192)		＜今後の課題＞ ・令和7年度も継続し、国内外から提案された優れた原子核実験計画を遂行した。令和7年度末の時点での新同位体の発見数が昨年度から連続して順位を上げ、世界3位（国別）となっており、質の高い成果を創出している。	

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・ RIBF 利用者の研究が着実に研究を進められるよう、ニーズに沿ったビームの運転、及び照射試験のサポート等の運営努力を引き続き期待する。(R6 : P77) ・ RIBF の進める原子核基礎研究の意義や象徴的な純粋科学研究成果、社会や産業に貢献する研究成果について、引き続き分かりやすい形で周知することで、センターの活動に対して更に多くの国民から理解が得られるよう努めることを期待する。(R6 : P77、期間 : P193) ・ 研究成果の創出に必須となる加速器稼働は、電気料金の高騰により、厳しい運営を迫られているが、RIBF 利用者の研究が着実に進められるよう、引き続きの運営努力を期待する。(期間 : P193) ＜その他の事項＞（部会からの意見） —	・ 半導体照射試験については、ニーズを見据えた核種拡大と提供時間の拡大を行うため、宇宙航空研究開発機構の宇宙戦略基金を獲得した。 ・ 引き続き、研究所一般公開等の形で研究成果の広報、アウトリーチ活動を進めている。一般向け広報として、プレスリリースをきっかけにテレビ番組で特集が組まれ、バラエティ番組で研究活動、施設が紹介され、大きな反響があった。一般向けイベントとして、量子科学誕生 100 年記念シンポジウム「量子ってなに!？」を開催するとともにその模様を動画サイトで公開し、2.7 万回の視聴回数を得た。 ・ 引き続き、所内外の出席者から構成されるマシンタイム委員を通し、施設の効率的な運営に努めている。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） —
I-3 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化	
＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ 国の予算で整備された大型研究設備については、国費の効果的・効率的な執行に配慮しつつ、我が国の国際競争力に資するものとして活用が進むことを期待する。(R6 : P82) ・ 理研の研究開発基盤はいずれも、様々な研究開発だけでなく、それに基づく産業界や公的部門におけるイノベーションにもつながるものである。科学技術の面のみならず社会・経済の面でも、それらの発展に寄与するものであることから、引き続き、適切な高度化や、安定的な共用・提供等が行われることを期待する。(期間 : P205)	＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ 米国エネルギー省（DOE）との連携、理研・アルゴンヌ国立研究所（ANL）・富士通・NVIDIA による 4 者 MOU、国際会議 SCAsia/HPCLAsia2026 の主催等は国際競争力の高さを示すものである。これらを通じて、国内外の研究者の結集と国際連携の強化を図るとともに、共同声明や協定の締結により具体的な連携を推進し、我が国の国際競争力の強化に貢献した。 ・ SPring-8/SACLA の運営にあたっては、国費を効果的・効率的に執行する観点から、継続的に行う委託業務であっても仕様・範囲等について検討したうえで入札により調達する等の取組を行っている。

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
・「京」から「富岳」への移行をスムーズに実施し、試用期間でありながら、新型コロナウイルスに関する種々の計算を行い、ウイルスの性質解明や飛沫拡散による感染状況の理解に貢献した。(期間：P205)	・「富岳」においては、世界最高水準の性能と省エネ性を両立しつつ、多様な研究分野で優れた成果創出や受賞実績を積み重ねている。さらに、年間稼働率約 92.3 %、ジョブ充填率 93.0%といった高い運用効率を実現しつつ、利用者支援や利便性向上、技術開発に継続的に取り組み、安定的かつ効果的な共用を推進していく。また、技術開発は我が国のカーボンニュートラルにも大きく貢献しており、二酸化炭素エミッションの面では、5年で排出量半減に迫っている点は、大型研究施設が有する社会的責任の一つと言える。 ・現行の輝度を 100 倍以上向上する SPring-8-II の整備について令和 11 年度共用開始に向けて進めているほか、X 線検出器、データ処理基盤の開発や富岳との広帯域かつセキュアなデータ連携についての技術開発を実施している。また、施設の老朽化が進む中、適宜施設の更新も図りつつ安定的な共用・提供に努めている。 ・1年以上の端境期が生じた「京」から「富岳」への移行と異なり、「富岳」から「富岳 NEXT」への円滑な移行に向け、新旧システムの稼働時期を重ねることで端境期を極力生じさせないようにし、計算資源の継続的かつ安定的な提供を確保するとともに、ストレージを含む研究データ基盤の切れ目ない運用を推進する。さらに、「富岳」にとどまらず、量子や AI4S 等の世界に類を見ないハイレベルな計算環境が、実験環境ではなく運用環境として整備され、「富岳 NEXT」のテストベッドとしての役割も期待されていることから、円滑な移行の実現に向けて極めて重要である。
I-3-(1) 計算科学研究	
<今後の課題> ・ポスト「富岳」の開発・整備について、2030 年頃までの運転開始を目指し、着実に開発を進めていくことが求められる。(R6：P82、期間：P208)	<今後の課題> ・「富岳 NEXT」は、2030 年頃までの運転開始を目指し、富士通・NVIDIA との連携体制を構築し、設計・開発を開始した。必要な開発予算についても補正予算が措置され

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
＜その他の事項＞（部会からの意見） ・HPCの整備について、HPCの強みを活かしつつ、ニーズを見極め、戦略的に進めることが重要である。（期間：P208）	た。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・文部科学省「次世代計算基盤に係る調査研究」やHyperion Research Holdingsによる「波及効果に関する分析調査」、国の様々な委員会等で、日米の複数ベンダーとともに事前調査研究を綿密に行い、戦略的に計画を進めてきた。AI for Science開発用スーパーコンピュータや量子HPC等の研究開発（テストベッド）を経て、大型の研究ニーズの把握も含め、様々な可能性を踏まえて柔軟に計画を推進している。さらに、テストベッドのプラットフォームは専用計算機としての性能も高く、単体のみならず「富岳」や「富岳NEXT」との連携・利活用も検討しながら進めている。 ・「富岳NEXT」については、令和7年8月に富士通株式会社・NVIDIA社と連携し、設計・開発を開始することを発表した。日本のフラッグシップシステムとしては初めてGPUを加速部に採用し、NVIDIA社がそのGPU基盤に関する設計を主導する。三者が連携し、ハイパフォーマンスタブ・コンピューティング（HPC）の基盤として計算による課題解決を支える「AI-HPCプラットフォーム」の構築を進めている。 ・「富岳NEXT」においては、「Made with Japan」の日米共同開発体制の下、世界トップレベルの計算基盤の実現を目指し、R-CCSが主導的役割を果たすとともに、米国のGenesis Missionや欧州・アジアの関連プロジェクトとの連携を通じて、HPC・AI・量子計算分野における国際的な技術ハブとしての機能強化を推進している。
I-3-(2) 放射光科学研究	
＜今後の課題＞ ・SPring-8-IIの共用開始に向けて、ビームラインやデータ利用環境を含めた具体的な整備を着実に進めていく必要がある。（R6：P87、期間：P218）	＜今後の課題＞ ・高輝度放射光源で高感度かつ高速撮像を可能とするCITIUS検出器に加え、高効率なデータ圧縮技術を実装したデータ処理基盤の導入などの整備を進めている。

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
・ 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会量子科学技術委員会量子ビーム利用推進小委員会の報告書「大型放射光施設（SPring-8）/X 線自由電子レーザー施設（SACLA）中間評価報告書」（令和 6 年 12 月）を踏まえ、SPring-8-II も見据えた利用制度の検討や利用環境の高度化、人材育成等について検討を具体化する必要がある。（R6：P87） ・ 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会量子科学技術委員会量子ビーム利用推進小委員会の報告書「大型放射光施設 SPring-8-II の整備及び我が国放射光施設の今後の在り方について」（令和 6 年 3 月）及び「大型放射光施設（SPring-8）/X 線自由電子レーザー施設（SACLA）中間評価報告書」（令和 6 年 12 月）を踏まえ、ユーザー利用環境等の高度化や利用料金制度のアップデート、公設試や自治体との連携、人材育成等について検討を具体化する必要がある。（期間：P218） ・ 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成 6 年法律第 78 号）に基づく放射光施設として、硬 X 線に強みを持つ SPring-8 が、軟 X 線にピークを持つ NanoTerasu とそれぞれ相補的に、我が国全体の放射光施設の先導役となっていくことを期待する。（R6：P88、期間：P219） ・ 令和 6 年度当初予算において措置された「SPring-8-II に向けた広報活動」で作成した広報戦略を令和 7 年度以降に着実に実施する必要がある。（R6：P88） ・ 潜在ユーザーのみならず、特に一般向けの施設広報が課題であると認識し、令和 6 年度当初予算において措置された「SPring-8-II に向けた広報活動」で作成した広報戦略を令和 7 年度以降に着実に実施する必要がある。（期間：P219）	・ 利用制度については、産業利用の促進を図りつつ利用成果の見える化を図る取組として令和 7 年度より産業利用を対象に成果準公開利用料を支払うことでプレスリリース、学協会発表等の成果物として扱う「成果準公開利用制度」を開始したほか、引き続き利用制度・利用料金制度の見直しを検討している。また、最先端施設の運用・整備、先端利用技術開発や先端利用を通じた人材育成を進めている。 ・ 公設試や自治体との連携にかかる取組として、ひょうご科学技術協会や兵庫県立大学、兵庫県農林水産技術総合センター（新ブランド米「コ・ノ・ホ・シ」でひょうご SPring-8 賞を受賞）、神戸市道路公社との連携を進めている。 ・ SPring-8、SACLA および NanoTerasu の利用者、登録利用促進機関および設置者による「特定放射光施設ユーザー協団体」を発足させ、令和 7 年度に特定放射光施設シンポジウム 2025 を開催する等、3 施設の有効な利活用の高度化と最適化、科学的進展に向けた議論を行っている。 ・ SPring-8-II に向けた広報戦略のもと、SNS 等の各種広報媒体での発信およびコンテンツ作成を行っている。 ・ 上述の SNS 等での発信のほか、一般向けイベントでの発信も行っている。
＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ SPring-8-II への整備の中で、国内外の協力を得て、放射光科学ユーザーへの研究	＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ SPring-8-II 整備に伴う施設停止期間の利用者の研究継続への取組として、SACLA の

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
継続性に尽力することを期待する。(R6 : P88) ・SPring-8 から研究論文がコンスタントに発表されているが、理研の研究者が中心となり、ブレイクスルーとなる新しい発見を目指すビジョンがあるのかが見えにくい。理研は、SPring-8 について、オープンで高度に有用な施設として維持するだけでなく、科学の地平を押し広げる革新的な研究を行う拠点として位置付けるべきではないか。(R6 : P88) ・SPring-8-II について、SPring-8 のように長年に渡って世界最高水準の性能や運用が実現されるよう、将来を見越した卓越した準備が進められることに期待する。(R6 : P89) ・設置から長期間の稼働を経ても、世界最高水準の性能で運転されていることは高く評価したい。世界の動向を踏まえて、SPring-8-II への速やかな国際競争力に資するアップデートを期待する。(期間 : P219) ・SPring-8-II に向けて、更なる民間利用の促進に向けた方策や、NanoTerasu との本格的な連携が深化することを期待する。(期間 : P220) ・高い先見性を維持し、設備更新を含め変化し続けることで、世界的な理研ブランドを保つことが重要。TRIP 構想の中核として所内連携への大きな貢献を期待する。(期間 : P220) ・研究開発基盤は科学技術だけでなく、社会・経済の発展にも寄与することに留意し、	産業利用促進に向けたセミナー開催等の取組を始めたほか、文科省主導で国内外の協力を得る取組を進めている。 ・新たな放射光利用研究分野の開拓やそれを実現するための放射光利用技術開発を進めており、その取組は先端半導体評価、インフラ物性工学、燃料電池・二次電池評価といった産学官連携プロジェクトにつながっているが、引き続き取組を進める。 ・SPring-8-II は計画通りに進めば、世界最高輝度で安定的な運用が行える放射光源となることから、整備を着実に進めていく。 ・SPring-8-II は計画通りに進めば、世界最高輝度で安定的な運用が行える放射光源となり、多様な分野における国際競争力に資することが期待される。 ・SPring-8-II に向けたさらなる民間利用の促進の方策として、放射光利用環境の向上だけでなく、産学連携プロジェクトでの利活用に対応した制度見直しを図っていく。また、NanoTerasu との連携に関してはすでに施設整備面で理研が大きく貢献してきたが、上述の「特定放射光施設ユーザー協団体」で議論しつつ利用面でも取組を進めていく。 ・令和7年度には、TRIP 研究 DX プロジェクトの一環で SPring-8 と富岳を IOWN(とくに APN: オールフォトンクス・ネットワーク)で接続するための予備実験に着手した。 ・産業利用および産学連携プロジェクトの利用促進に向けて継続的に利用料金制度の

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
利用料金の検討を含め、引き続き高度化や安定的な運営管理が行われることに期待する。(期間：P220)	検討等見直しを図っていく。
I-3-(3) バイオリソース研究	
<今後の課題> ・国際的にも利用される信頼性の高いリソースが、今後も継続して提供されることを期待する。(R6：P90) ・BRC 内や他センターとの連携協力体制の構築を期待する。あわせて、リソース運営等において他大学・機関等からの利活用促進や連携強化も期待する。(R6：P90) ・品質管理等における自動化の更なる推進、及び今後もリソースの厳格な管理に努め、世界最高水準の国際的な研究基盤として、より利用しやすい体制の構築と、信頼性の高いリソースの提供を継続するとともに、社会的ニーズ・研究ニーズを捉えたバイオリソースの付加価値向上に期待する。(期間：P225) ・世界最高水準のバイオリソースをいかに活用するかという視点のもと、基礎研究の	<今後の課題> ・ゲノム情報等の整備により付加価値を向上させ、かつ厳格な品質管理を行っている信頼性の高いリソースを国内 1,492 機関、海外 40 か国 540 機関に提供し、論文成果 1,840 件超(昨年度 1,812 件)と特許公開 500 件程度(昨年度 608 件)の創出に貢献した。 ・理研内の 6 センター及び国内 11 大学との間でリソース移転に関する包括同意書を締結し(更新含む)、提供手続きの簡略化・迅速化を推進した。国際連携では、アジア・オセアニアのマウスリソース連盟 AMMRA の年会開催、アジアのバイオリソースセンターの連携ネットワークである ANRRC への参画により国際連携を主導した。韓国バイオ情報機関 KOBIC と MoU を締結して技術連携を強化し、リソースと関連情報の利活用について日韓連携を強化した。 ・品質管理業務等の DX 化により業務の効率化を進め、信頼性の高いリソース提供を継続できる体制を構築している。また、ISO9001 運用で学んだノウハウを元にバイオリソース事業に特化した独自の品質管理システムを運用してリソースの高品質化を進めた。社会ニーズ・研究ニーズの的確な把握のため、5 つのリソースと関連情報にかかわる国内研究コミュニティを代表する学術・民間の有識者からなる諮問委員会(5 つのリソース及び情報毎に各々 6 ～ 9 名で構成)を例年どおり開催し、事業運営の助言・提言を受けてリソースの付加価値向上を図っている。 ・ヒト iPS 細胞の疾患・創薬研究への橋渡しを最大化するため、指定難病の臨床調査

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
ための基礎研究にとどまることのないよう、バイオリソース循環に、ヒトの臨床情報をどのように取り入れていくかについて、今後の検討を期待する。(期間：P225) ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・世界最高水準のバイオリソースを整備し、AI を利用して戦略的に拡充させ、持続的運営をしてバイオの研究基盤を構築していることは評価され、引き続き期待する。(R6：P90) ・高度化、利活用が図られるとともに、研究開発基盤の外部への共用等を通じ、科学技術や経済社会の発展等に貢献する成果を創出できているものと窺える。(R6：P90) ・保存数だけを比較するのではなく、提供件数において海外の機関との比較を挙げるべきである。(期間：P226) ・実験動物マウス、シロイヌナズナ、ヒト・動物細胞、一般微生物、遺伝子材料の5種類のバイオリソースを同一組織で取り扱う世界でも極めて稀な機関であり、保存数では各リソースが世界三大拠点の1つになるまで成長している。引き続き、高度化、自動化、新たな事実の解明等に期待する。(期間：P226) ・学術の基盤研究や、社会課題に関係した研究成果をあげ、科学技術や経済社会の発展等に極めて大きく貢献している。また、TRIP 構想の中核となる研究基盤としても大きな役割を果たしており、引き続き期待する。(期間：P226)	個人票に倣った付随情報を充実させ、臨床研究に繋がる付加価値向上に取り組んだ。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・AI による学術論文情報の自動検索システムの開発を進め、遺伝子材料では、効率的・網羅的なリソース収集体制を確立した。 ・5種類のリソースの国内外への提供に加えて、哺乳類胚操作技術、マウスの国際標準表現型解析プラットフォーム・シングルセル解析プラットフォーム等の高度な研究開発基盤を国内研究コミュニティへ供用することにより、疾患機序解明や創薬研究を加速させ社会課題の解決に貢献する優れた成果を創出した。 ・海外機関では提供数の情報が非公開であり、提供数を容易に比較することができない。 ・5種類のバイオリソースを一か所で取り扱う世界唯一のバイオリソース総合機関として、その強みを最大化するために、一つの研究課題や一つの疾患に対して、保有する複数種類のリソースを一括検索できる検索エンジンを開発・公開して一連の関係リソースを合わせて提供できる体制としている。 ・TRIP 構想の中核拠点として、高品質なバイオリソースから再現性の高いデジタルデータを創出することで、サイエンストラストの向上を目指した。また、データ駆動型研究を支える動物の行動基盤モデルの開発に向け、高度に品質管理されたマウスシステムを対象とした日常行動の大規模データ取得に着手した。
II	業務運営の改善及び効率化に関する事項

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況	
Ⅱ－1	経費等の合理化・効率化		
<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） ・資源の効果的な活用を図る様々な取組は、他の国立研究開発法人にとっても参考になる法人運営システムであると思われる一方で、効率的・戦略的な資源配分により、社会的理解、国民に対して納得の得られる運営につながることを期待する。（R6：P94）		<今後の課題> — <その他事項>（部会からの意見） ・理研のスケールメリットを活かしてサイエンスメリットに資する形で資源の効果的な活用をするとともに、国家戦略、社会的ニーズの観点から、AI for Science や大学等のアカデミアとの連携などの緊急に着手すべき研究や早期に加速することにより成果創出が期待される研究等に対し、迅速・機動的な対応を推進・実施した。	
Ⅱ－2	人件費の適正化		
<今後の課題> — <その他の事項>（部会からの意見） ・国際的に競争力のある人材を登用するためには、人件費の柔軟な運用や、社会通念に照らし合わせて納得のいくレベルを維持することが求められ、これらを確保したシステムが重要となる。（R6：P95） ・卓越した人物に対し適切な待遇にすることで、国際的な競争力の維持につながることを期待する。（期間：P234）		<今後の課題> — <その他の事項>（部会からの意見） ・無期雇用研究管理職・一般職の公募・採用プロセスを見直し、前職給与保障による弾力的処遇を維持することで、国際的な人材獲得の競争力を高めた。（再掲） ・職員のスキルや経験、業務遂行能力に応じた適切な処遇を提供して人材獲得の競争力を強化するため、令和7年度に高度かつ専門的な業務経験を有する事務職員の採用において給与に対する高度人材加算を実施した。（再掲） ・職員全体に対し、令和7年人事院勧告を勘案し、令和8年度以降の給与引き上げの改定を決定した。	
Ⅱ－3	調達の合理化及び契約業務の適正化		
<今後の課題> ・ICT（情報通信技術）の活用の検討・実施については、業務のシステム化を推進し、より業務が効率化されることを期待する。（期間：P237）		<今後の課題> ・契約決裁書類の原則オンライン化により、起案者、決裁ルートの者、決裁権者ともに、場所を選ばずに起案、決裁処理ができるようになり、在宅勤務で対応可能な業	

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
＜その他の事項＞（部会からの意見） ・調達については高い専門性を有する理研の特徴を加味して、一般競争入札にこだわることなく、随意契約が活用されていることは合理的である一方で、競争性のない随意契約の妥当性について、契約監視委員会を引き続き活用することによって透明性を確保することが重要である。（R6：P96） ・契約決裁書類の原則オンライン化に関しては、メリットとデメリットがあり、今後も継続して最適化の検討をすることを期待する。（期間：P237）	務範囲が広がるなど新しい働き方を継続実施した。また、書類作成時に過去の契約書や稟議書を確認する場合、端末から即座に参照でき、在宅勤務の際にも必要な資料を容易に入手することが可能となり、契約手続きの効率化と働き方改革への貢献に一定の効果が確認できた。また、「契約管理システム」を導入し、台帳機能としてだけでなく、契約書ひな型をはじめ入札公告記事等調達業務に必要な各種帳票を出力できるように作業効率が向上した。 ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・一般競争入札にこだわることなく、随意契約で処理するのが適当なものがないか、仕様内容を精査し、随意契約に該当すると考えられた案件については、公平性、透明性を十分に確保するため、全件契約審査委員会による事前審査の上、妥当と判断されたものは随意契約とした。随意契約を含むすべての案件について監事及び外部有識者で構成する契約監視委員会による点検を受けた。 ・契約決裁書類のオンライン化における課題（稟議回付中の誤りを修正する場合に再度PDF化することによる煩雑さ、工事関係等の大量の資料の確認のしにくさ等）については、業務の習熟度を向上させたことにより改善できている。一方で、必要な場合には対面での書面確認も実施し、電子と書面それぞれの長所を組み合わせ、適正かつ効率的な決裁処理を推進している。
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	
＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・外部収益の安定的な獲得とエネルギーコスト上昇が中長期の収支リスクとなるおそれがあり、これが組織の発展性への見通しを立ちにくくする可能性がある。自律的	＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・収入の多角化に向け、共用事業等の利用拡大に向けた工夫を行っているほか、物価・光熱水費等の高騰を踏まえた価格の設定も検討・実施し、必要な収入の確保に取り

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況	
な経営とともに、社会的価値の積極的な発信が必要と思われる。(R6：P99、期間：P245)		組んでいる。また、新たな価値創出と社会課題解決に資する理研の研究成果等について、プレスリリースやウェブサイト等でタイムリーに発信している。	
Ⅲ－1	予算（人件費見積を含む）、収支計画、資金計画		
<今後の課題>　— <その他の事項>（部会からの意見） ・補正予算を含む運営費交付金によって整備された施設・設備等については、後年度の運用に要する資金等も含めて、財務状況における懸念が生じないように留意すべきである。(R6：P100) ・最近の大型補正予算により、「研究開発成果の最大化」がより効果的に実現できるようであれば望ましいが、後年度において、施設・設備等が整備された後の運用に要する資金等も含めて、財務状況の面で懸念となることが生じないようにすることが望まれる。(期間：P244) ・理研が創出した知的財産による利益の環流が財務内容の改善において重要な役割を果たすものと期待される。その点で、理研イノベーション（旧理研鼎業）の機能を拡充することが必要である。(期間：P244)		<今後の課題>　— <その他の事項>（部会からの意見） ・施設・設備等を最大限活用する観点から共用を進め、運用にかかる経費に対する利用者の適切な費用負担も含めた制度設計について検討を進め、段階的に導入を開始した。 ・理研イノベーションにおいて、担当者が研究室訪問及び企業面談等を通じて収集した研究シーズ並びに市場ニーズに関する知見の共有を促進するため、研究情報、企業情報及び市場情報を一体的に管理する情報基盤を整備し、これを活用したマーケティング機能の強化を図った。	
Ⅲ－2	外部資金の確保		
<今後の課題>　— <その他の事項>（部会からの意見） ・寄付金活動への取組について、今後、より一層理研の活動を認知・支援してもらうため、小口で緩やかな寄附金活動についても積極的・戦略的に展開されることを期待する。(R6：P102)		<今後の課題>　— <その他の事項>（部会からの意見） ・理研を育む会会員への表彰や寄附者との意見交換など、地道なドナーケア活動も行うとともに、一般公開で「寄附ブース」を設置し、来場者との対話を通じて理研寄附金の周知に努めた。	

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況	
・ 困難度の高いと思われる知財収入の飛躍的な増加について、今後も期待して注視する。(R6：P102) ・ 寄附金やクラウドファンディングを通じて、更に理研と社会をつなぐことで、理研の活動を社会にアピールする機会になることを期待する。(期間：P246)		・ スタートアップからライセンス対価として新株予約権等を受け取るなど、知財収入の飛躍的な増加につながる対応を行った。 ・ クラウドファンディングについて具体的な活用方法や事例を学べるように、所内向けのセミナーを実施した。	
Ⅲ-3～Ⅲ-8	3 短期借入金の限度額、4 不要財産又は～不要財産となることが見込まれる財産に関する計画、5 重要な財産の処分・担保の計画、6 剰余金の使途、7 中長期目標期間を超える債務負担、8 積立金の使途		
<今後の課題> — <その他の事項>（部会からの意見） —		<今後の課題> — <その他の事項>（部会からの意見） —	
Ⅳ	その他業務運営に関する重要事項		
<今後の課題> ・ 研究インテグリティに係る情報の取り扱いの観点など、サイバー犯罪の手口の高度化・複雑化に対応するため、継続的な取組強化が今後とも必要である。(期間：P257) <その他の事項>（部会からの意見） ・ 業務の効率化や大型外部資金の確保、リスクマネジメント体制の整備など、時代に合わせた大きな変革は高く評価できる一方、現場の事務職員や研究者への情報の共有、変革に伴う現場の声を聞き取り、その声を反映する体制の整備等が行われているのか、再点検することを期待する。(R6：P110)		<今後の課題> ・ サイバー犯罪の高度化・複雑化に対応しつつ、高い研究インテグリティを確保する体制を構築するにはシステムでの対応のみではなく、職員個々人の情報リテラシーや情報セキュリティに対する意識向上も不可欠である。そのため、サイバー攻撃に対応するためのシステムの対策を行うとともに、職員の啓発活動を継続的に実施する。これらを総合的に実施することで研究セキュリティ全体の向上に資する取組を強化する。 <その他の事項>（部会からの意見） ・ 令和7年度からは、研究現場と本部がシームレスにつながり相互に密に連携を図ることで理研の総合力を発揮し、研究成果の最大化を図るために、研究センター毎に担当する事務のマネージャーを配置した。研究センター長からセンターを担当するマネージャーが明確にアサインされたことによる体制強化を感じるという声があった。経営方針や本部の方針の情報が、事務処理を担うアシスタントによってラボ	

主務大臣による評価	令和 7 年度における対応状況
・高セキュアな環境の整備を力強く進めたことで、更なる国内外との共同研究を呼び込み、理研が世界最高水準の研究の場として世界から注目されることを期待する。 (R6 : P110) ・電力を多く消費する施設の増設や国際人材争奪が続く次期中長期目標期間では、脱炭素型エネルギー戦略とテニユア型人事改革をそれぞれ軸に、DX を深掘りすることで、さらなる効率化と社会的説明責任の両立を期待する。(期間 : P257)	に浸透する体制とすべくアシスタントの所属を令和 8 年度から研究推進部所属とし、「研究推進部長－マネージャー－アシスタント」のラインを確立し、研究現場と本部の連携機能のさらなる強化を実現するため、研究センターで事務系の業務を統括する体制とすることとした。 ・高セキュア環境を備えた研究棟建設工事を整備計画通りに進捗させた。 ・第 5 期中長期目標期間の環境対策基本方針に基づき、2050 年カーボンニュートラルに向けて、温室効果ガス排出量の将来予測や AI 活用による省エネ対策の検証を実施するとともに、削減目標の設定及びアクションプランの策定を進めた。無期雇用研究管理職・一般職の公募・採用プロセスを見直し、前職給与保障による弾力的処遇を維持することで、国際的な人材獲得の競争力を高めた。また、情報システムの効率化・最適化に向けた取組を継続的に実施し、法人運営の高度化及び業務の効率化を図ることとしている。
IV-1 内部統制の充実・強化	
＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・理事長の優れたリーダーシップが発揮される一方、管理者個々の責任体制、個々の構想力と責任の明確化が更に求められる。責任の可視化、人材の定着、統合リスク管理、外部監督の強化についても期待する。(R6 : P111) ・第 5 期中長期目標期間から始めた組織について、今後実際に機能し、ガバナンス向上に貢献するか、期待をもって注視する。(R6 : P112)	＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・ 3 線モデルの考え方を導入することで、業務の有効性及び効率性に視点を置いた内部統制システムの実効性の向上を図った。 ・令和 7 年度からは、研究現場と本部がシームレスにつながり相互に密に連携を図ることで理研の総合力を発揮し、研究成果の最大化を図るために、研究センター毎に

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
・会議廃止等の事務効率化を推進した点は高く評価できるが、実質的な活動が効率的に進んでいるか、不断の見直し検討に期待する。(R6 : P112) ・事務組織を研究領域に対応した体制に再編することで懸念される課題について、各地区にファシリティ管理の責任を担う「事業部」を設置することで対応しており、十分検討された上での組織再編となっている。(R6 : P112)	担当する事務のマネージャーを配置した。研究センター長からセンターを担当するマネージャーが明確にアサインされたことによる体制強化を感じるという声があった。経営方針や本部の方針の情報が、事務処理を担うアシスタントによって、ラボに浸透する体制とすべくアシスタントの所属を令和8年度から研究推進部所属とし、「研究推進部長－マネージャー－アシスタント」のラインを確立し、研究現場と本部の連携機能のさらなる強化を実現するため、研究センターで事務系の業務を統括する体制とすることとした。(再掲) ・会議廃止等による効率化について、特段支障を来した事例は確認されなかった。第5期中長期計画から導入した研究運営会議において実質的な議論を通じて、科学的知見に基づく経営判断を行うことの体制強化が図られた。 ・内部監査によるモニタリングを通じて業務単位の組織構造による効果等として運用ルール等業務の標準化・均一化にむけて業務推進を進めている事例や事業所廃止後の横の情報共有等が適宜行われていることが確認された。その上で、令和8年度からは、推進部間の横のつながりを強めるために、推進部長の中から総合調整を担う推進部を指定することや、施設部と、事業部傘下の施設課の業務ライン、指揮命令系統を明確化するため、各地区の事業部施設課を、施設部直下に再編や和光事業部総務課による地区事業部間の総合調整機能をより明確に位置付けることとした。
IV-2 法令遵守、倫理の保持	
＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・研究インテグリティ・セキュリティについては現場の研究者の認識をアップデートすることが必須であり、持続的な教育プログラムの実施及び環境の整備に期待す	＜今後の課題＞ — ＜その他の事項＞（部会からの意見） ・政府の方針・取組を随時共有するとともに、国内外の最新動向を踏まえた説明会・セミナー・研修を定期的を開催し、継続的に役職員の意識醸成・理解増進を図って

主務大臣による評価		令和7年度における対応状況	
る。(R6 : P113) ・個人についての利益相反マネジメントとともに機関についての利益相反マネジメントに関しても、適切な管理体制の構築・運営が進められていることを注視する。(期間 : P262) ・ハラスメント防止に関する規定が見直され、ハラスメント防止に関する対策がアップデート・強化されたことは評価するが、問題の早期発見のためには、ハラスメントを含めた所員の満足度を調査するための定期的なアンケートの実施も有効である。(R6 : P114)		いる。また、相談窓口に加えて、研究セキュリティ・経済安全保障部の職員が研究者と直接コミュニケーションを取る機会・場を積極的に設けることで、研究者が不安・懸念を感じた際に相談がしやすい環境・雰囲気作りにも努めている。 ・利益相反マネジメントについては、随時、実施体制の整備及び審査・相談フローの見直しを行い、運用の適正化・効率化を図っている。組織としての利益相反マネジメントについても、利益相反委員会において引き続き検討を行い、適切な管理体制の構築と運営方法の確立を図っていく。 ・ハラスメント防止対策の強化と問題の早期発見につながる土壌や意識醸成につなげることを目的として、ハラスメント予防研修において、研修後に受講者アンケートを行い、研修の実効性を把握した。加えて、健全な職場環境の確保に向けて意識共有と現状把握のために、各センターのセンター長との面談を行い、センターからの要望につき、研修方法の改善等につなげた。	
IV-3～IV-6		業務の安全の確保、情報公開の推進、情報システムの整備及び情報セキュリティの強化、施設及び設備に関する事項	
<今後の課題> — <その他の事項> (部会からの意見) —		<今後の課題> — <その他の事項> (部会からの意見) —	
IV-7		人事に関する事項	
<今後の課題> — <その他の事項> (部会からの意見) ・流動性と安定性を高いレベルで両立するという目標の下、不断の改善努力と、研究者がキャリアパスを踏まえて最大限活躍できる環境整備を期待する。(R6 : P20) ・クロスアポイント制度は国内外においても広く導入が進んでいるが、理研独自の取		<今後の課題> — <その他の事項> (部会からの意見) ・若手研究管理職の安定性と流動性を向上するため、理研白眉研究チームリーダーが理研から他の機関に転出後も、理研での研究を継続発展させるための支援を実施した。(再掲) ・クロスアポイントメント制度を活用し、令和7年度は研究系職員 70 名のクロスア	

主務大臣による評価	令和7年度における対応状況
組等を引き続き期待する。(期間：P279)	ポイントメントを行った。また国立研究開発法人科学技術振興機構が実施するBOOSTプログラムへ参画し、研究者の処遇を改善する理研独自の取組として、自身で独自に給与加算する処遇設計を取らず、理研の財源によって、BOOSTプログラムの趣旨を踏まえて処遇を改善する施策を継続した。BOOSTプログラムに基づき6名のクロスアポイントメントを行った。 ・BOOSTプログラムを契機に、クロスアポイントメントにおけるインセンティブ確保の観点から、従事時間の割合に拠ることなく理研の給与負担額を定められることを規程上も明示した。